

「赤い羽根共同募金運動」

は70周年を迎えます！

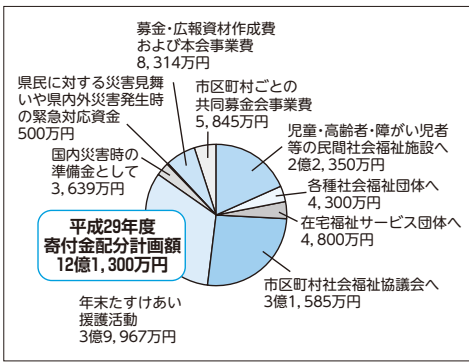
今年も10月1日から全国一斉に「赤い羽根・共同募金運動」が始まります。

共同募金は、戦後復興の一助として、昭和22年に始まりました。その後、時代の変遷とともに、市民の優しさや思いやりを届けながら、その時々が必要とされる民間の福祉活動を資金面で支えてきました。

多くの県民や企業・団体の皆様からのご寄付、ボランティアに支えられ、今年度で運動創設から70周年を迎えます。



平成29年度の目標額は12億1,300万円



近年、地域福祉のニーズや課題が多様化し、顕在化しています。

（福） 神奈川県共同募金会（以下、県共募）では、時代に即した地域福祉を推進するために、民間資金の特性を發揮し、自治会・町内会、企業、学校等の地域を構成するさまざまな組織との協働をさらに推進していきます。

「神奈川県共同募金会経済団体協力会」との協働

「神奈川県共同募金会経済団体協力会」は、平成25年9月1日に設立されました。神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県経営者協会、神奈川経済同友会、神奈川県中小企業団体中央会の5団体が協賛しています。

県共募は「協力会」と連携して、法人募金の協力依頼先を拡大するなど、県内企業から一層の理解と協力が得られるよう努めます。

企業との協働事業の推進

企業がCSR活動の一環として共同募金との協働を広める中で、

各企業に対して共同募金仕様の自動販売機設置や商品による寄付、寄付金付きの商品開発などの企画・提案を続けていきます。

また、多くの県民が利用する鉄道各社との協働推進を図りながら、地元意識を喚起した各沿線の地域福祉の向上に努めます。鉄道会社との協働事業により、全国初となるコラボ缶バッジも製作しています。



相模鉄道(株)「そつにゃん」



江ノ島電鉄(株)「えのん」

教育機関との協働の推進

次世代を担う学生とともに地域福祉を推進するために、平成27年4月、学校法人関東学院、中央共同募金会、県共募の3者により、全国初となる共同募金会と教育機関との共同宣言



共同宣言書の署名式

域や企業、福祉施設などと連携した新規事業を企画・実施していきます。

県内プロスポーツチームとの協働

県共募では、平成20年度から県内プロスポーツチームとの協働を開始しました。サッカーJリーグの横浜F・マリノス、川崎フロンターレ、湘南ベルマーレ、プロ野球の横浜DeNAベイスターズ、女子サッカーのノジマステラ神奈川相模原が協働パートナーとして赤い羽根募金を応援しています。

各チームの公式戦会場では、赤い羽根とコラボグッズ（ピンバッジ等）を使用したイベント募金を実施します。



今年度のコラボグッズ

募金へのご協力や募金ボランティア活動へのご参加など、平成29年度共同募金に、引き続きご支援くださいますようお願いいたします。

（神奈川県共同募金会）

福祉のうごき

2017年7月26日～8月25日

Movement of welfare

●養育「家庭に近い環境で」里親大幅増目標

厚生労働省の有識者検討会は31日、虐待を受けた未就学児を児童相談所が里親に委託する割合を75%以上にするなど、新たな数値目標を盛り込んだ報告案を示した。より家庭に近い環境で暮らしてもらうことが狙いだが、里親委託は現在2割にも届いておらず、なり手の育成が急務。

●2015年度の社会保障給付費、過去最高

国立社会保障・人口問題研究所は1日、2015年度の社会保障給付費が前年度比2兆6,924億円(2.4%)増の114兆8,596億円で過去最高になったと発表した。部門別では年金が54兆9,465億円、医療が37兆7,107億円、介護を含む福祉その他が22兆2,024億円だった。

●養成校入学の留学生が5年で30倍

介護福祉士の取得を目指す留学生が、専門学校などの養成校に今春入学したのは全国で591人と、全体の1割近くに上っている。9月に施行される改正出入国管理・難民認定法で在留資格に「介護」が加わり、最大5年の在留資格が得られ、新たに介護福祉士となった外国人は繰り返し更新できることが背景にある。

●津久井やまゆり園、小規模分散化を表明

県立障害者施設「津久井やまゆり園」の再生について17日、専門部会がまとめた最終報告書を全会一致で承認し、黒岩祐治知事に提出した。知事は施設を小規模、分散化する意向を表明。当初打ち出した全面建て替え方針を撤回し、家族らに理解を求めていく考えを示した。

子どもの未来を支える ―「子ども支援フォーラム」開催

経済状況や生活環境によらず、子どもが夢や希望を描ける社会の実現に向け取り組むことを考えようと、8月24日、県と藤沢市の共催による「子ども支援フォーラム」が、藤沢市民会館で開催されました。

基調講演で立教大学教授の湯澤直美さんは、相対的貧困を説明。見えづらい貧困ゆえ支援が届かない状態で被る不利の連鎖を「不利の雪だるま」と表現し、それを生み出さないよう政策の推進と併せ、子どもに密着している組織や現場、地域の支えにも大きな力があると、社会全体で支える必要性を強調しました。

事例発表では、子どもの貧困対策を市の施策に位置づけ推進している、藤沢市青少年部の村井みどりさんが事業概要を説明。県立田奈高等学校の金澤信之さんは、校内に開設したキャリア支援センターと、NPO法人との協働による居場所づくりや学習支援の取り組みを報告し、「福祉・就労・教育は密接に関わりがある。卒業後も含め、年齢による切れ目を埋める働きかけを学校も担う必要がある」と話しました。(福) 秦野市社会福祉協議会の小泉和代さんは、市内社会福祉法人と設立した基金による困窮状態

からの脱却を支援する「たすけあい給付金事業」を紹介。(特非) 子どもセンターてんぽの高橋温さんは、運営する子どもシェルターを説明し「自分が困っているかも分からない子がいる。こうした子どもの状況や支援する機関を周知し、周りが気付きつなげることが大事」と話しました。

湯澤さんは「生活困窮者自立支援制度を活用し、ニーズに対応する取り組みをどう作るか。生まれる前からの家族へのアプローチも含め、子どもの未来を支えるためにできることは多くあるのではないか」と締めくくりました。

(企画調整・情報提供担当)

— 社会福祉施設の設計監理 —

株式会社 **安江設計研究所**


東京都港区高輪 2-19-17-808

Tel 03 (3449) 1771(代) / Fax 03 (3449) 1772

E-Mail yasue@yasue-sekkei.co.jp

URL <http://www.yasue-sekkei.co.jp/>

新築・増築・改修の他、耐震診断・建物定期報告・
アスベスト調査等お気軽にご相談ください



● 印刷の事ならおまかせください
● インフラ設計
● 福祉施設
● 建築設計
● 環境設計
● 設備設計
● 空間設計
● 照明設計
● 家具設計
● 展示設計
● サイン設計
● 看板設計
● 案内設計
● 視覚設計
● 聴覚設計
● 触覚設計
● 嗅覚設計
● 味覚設計

お気軽にご相談ください！
株式会社 **あんざい**
横浜市港南区下永谷 3-24-29
TEL 045-822-8497
FAX 045-824-1303
mail: anzai@p-anzai.jp